

週刊『エネルギーと環境(2003年度
- 平成15年度 - 分)』 No.1738(2003.4.3) ~ 目次索引
No.1786(2004.3.25)

No.1492(1998.4.2)以降のバックナンバーは在庫があります。[頒布1部...714円(消費税込み)]
創刊号(1968.3.7)~No.502(1978.2.23)のバックナンバーは「エネルギーと公害総覧第1~3巻」(品切れ)、
No.503~No.754は同じく「第4~5巻」(1983年12月刊34,125円、在庫あり)、No.755~No.1000は「エネ
ルギーと環境総覧第6~8巻」(品切れ)、No.1001~No.1245は「第9~11巻」(1994年9月刊43,000円、在庫
あり)にすべて収録。また、No.1246~No.1491は「第12~13巻総覧」(12ページ参照)として刊行、発売中。
以下の索引は、左から順に「通し番号(#)<2003>は2003年の略、発行日、レポート記事の大見出し(「ジャン
ル別週間情報」「エネ環ダイジェスト」は省略)」です。
弊社ホームページ(<http://www.enekan.net>)により1993年度以降の記事見出しの検索が可能です。

1. レポート索引

(はザ・キーマン、 は企画レポート・特別レポート、*は
特別寄稿・海外特報、 はコラム等囲み記事)

< # 1786 ²⁰⁰⁴ 3.25 >

エネ需給見通し審議、系統電力と分散型役割分担強化へ
サマタイム議連月末にも発足・2兆円内需効果前面に
日本の風景(山中独居)

< # 1785 3.18 >

「過去分」原発後処理費用特定へ・約4兆円の引当金拡大?
連系線空押さえなど詳細設計に結論、電気分科会報告へ
EU規制対応で電気・電子産業「環境・リ戦略」再構築へ
CSR国際規格案作り難航、経団連は独自指針策定で対処
日本の風景(山中独居)

< # 1784 3.11 >

アザデガン油田開発計画、シェル撤退で採算性疑問強まる
国際的取組み強化・「信用と信頼の確保」が測定分析の使命
海外巡見 環境ビジネス(北京便り)

< # 1783 3.4 >

環境配慮促進法にSRI規定・VOC規制も9日決定へ
電力詳細設計報告へ、北本連系線・周波数変換設備も議論
生態系保全に先駆的対応、環境価値の維持・拡大パネに
日本の風景(山中独居)

< # 1782 2.26 >

議論本格化エネ政策動向、野田自民党資源調査会長に聞く
船舶用排ガス規制強化、廃棄物改正法等上旬に閣議決定へ
初の景観保全制度、27本余法改正で担保・画一的運用排す

< # 1781 2.19 >

環境配慮促進法案を自民党に説明、経団連は不要論展開
国立公園内風力発電条件付認容へ・設置拡大は不透明
エネ環境合同会議で注目されるCO₂安定化目標の設定
環境ビジネス(北京便り)

< # 1780 2.12 >

VOC対策で大気法改正へ・カギ握る自主管理担保措置
電力詳細設計積み残し議論、電源線コストを特定負担化
鐘がね

< # 1779 2.5 >

電力各社・京都M取組み強化中、中部電がタイ案件に出資

エネ環合同会議、原子力・パイプライン・環境税是非に答え?
鉄鋼環境戦略、「エコ・コンビナート」で産業間連携目指す
銀行業務も環境配慮に本腰、京都Mで基金設立や事業化も
環境ビジネス(北京便り) 海外巡見

< # 1778 1.29 >

エネルギー環境政策の国家戦略構築へ・懸案課題に道筋?
持続可能なエネ源・木質バイオ利用に熱気、岩手サミット
日本の風景(山中独居)

< # 1777 1.22 >

景観にプラス・マイナス? 風力発電の公園立地で意見対立
環境省提出は7法案、環境経営法は独法の率先法に修正
約3年で農林水産業を環境一体化、景観事業に200億計上
鐘がね 環境ビジネス(北京便り)

< # 1776 1.15 >

04年の国際環境・エネ会議日程、WSSDフォロー本格化
環境産業興しの先兵か? 街づくり・緑化・新エネ事業展開
日本の風景(山中独居)

< # 1775 1.8 >

「環境と経済の完全統合」向け環境・経産・農水・国交が助走
バックエンド含め原発単価5.3円/kWh・10銭負担攻防に
エネ特会は0.9%増の9604億・電力流通や燃料電池など
環境省04予算8.2%増2837億、「地方環境局」設置方針も
鐘がね

< # 1774 ²⁰⁰³ 12.25 >

CDM体制整備進捗等ならみ、国内排出量取引も試行へ
04税制改正決定、自動車グリーン税大幅見直しと景観支援
ブッシュ政権下エネルギー政策の動向と限界を占う[4]*
花火 エネ環図書(2003年発刊分)

< # 1773 12.18 >

石油資源開発が上場・高値離陸、サハリン1次第で浮沈も
COP9閉幕、継続案件は決着・目標達成困難浮彫り
香川・豊島産廃除去計画が適用第1号、総事業費280億
ブッシュ政権下エネルギー政策の動向と限界を占う[3]*
海外巡見 環境ビジネス(北京便り)

< # 1772 12.11 >

環境事業団・公健協会、4月から新法人・基金など重点化
原子力の収益性議論へ・新たなコスト負担必要性焦点に
ブッシュ政権下エネルギー政策の動向と限界を占う[2]*

< # 1771 12.4 >

原発後処理コスト論議、核燃料サイクル変更を前提か
東京ごみ発電環境価値売却で2回目入札、当面にらみ合い？
小田急高架控訴審18日に判決、道路特定財源にも一石？
プッシュ政権下エネルギー政策の動向と限界を占う[1]*
環境ビジネス(北京便り)

< # 1770 11.27 >

ガス適正取引、複数行為組合せ参入妨害等独禁法規制へ
外来種対策に規制措置、生態系維持新法次期国会提出へ
原発安全は自治体にも役割、東電問題正常化に「全治3年」

< # 1769 11.20 >

中環審、COP9向け京都議定書次期枠組み基本方針了承
ガス詳細制度設計報告案、一般ガスの未普及区域返上へ
原発後処理費用総額18.9兆円・再処理路線継続に批判も
情報共有や維持基準で画一的原子力安全規制改善に道筋
鐘がね

< # 1768 11.13 >

EU委、新化学物質規制案決定・経産省さらに緩和要求
プロセス重視の監査型原発検査に・維持基準は信頼性が鍵
海外巡見

< # 1767 11.6 >

みずほ銀、途上国大型融資に環境配慮・国内案件は対象外
東京エコタウン承認、ガス化溶融・建リ・バイオ施設整備へ
原子力バックエンド費用試算、5.9円/kWhの妥当性焦点
公取委独禁法見直し報告受け、来年通常国会にも提出へ
鐘がね 環境ビジネス(北京便り)

< # 1766 10.30 >

電力卸取引形態、発電と需要一体に異論・規模300万kW？
電力・ガス適取GL作業開始、新行為規制の適用方針示す
訃報...大石武一先生と住民運動

< # 1765 10.23 >

県境産廃不法投棄対策、10年で岩手220億・青森440億
自由化3年半で官公庁の電力入札拡大、料金引下げ続く

電力の同時同量・インバランス料金現行より柔軟割安に
エタノール車段階的普及計画、大阪等で供給設備実証事業
日本の風景(山中独居) 海外巡見

< # 1764 10.16 >

自由化対象は電力の契約規模で判定・系統利用WGで集約
炭化水素系物質を総量基準で排出規制、大気法改正最有力
日本の風景(山中独居) 環境ビジネス(北京便り)

< # 1763 10.9 >

エネ基本計画閣議決定、安定供給と矛盾する地方の反乱
エネ庁が新・省エネの追加策検討へ、長期エネ見直しで
来年10月から建材用石綿の製造・輸入・使用全面禁止へ
持続可能な経済・社会形成と環境倫理の今日的重要性(下)

< # 1762 10.2 >

電力自由化拡大の詳細設計着手、原子力は費用特定先行
小池百合子環境相、環境税に意欲・経産相は中川昭一氏
エネ関連規制緩和で、電気主任不要化・外部委託等もOKへ
持続可能な経済・社会形成と環境倫理の今日的重要性(上)
海外巡見 環境ビジネス(北京便り)

< # 1761 9.25 >

企業の京都Mクレジット、「買取」か「無償」か重要論点に
1都3県DE車規制10月一斉施行・船舶未規制と不公平
東京湾など死の海化の現況と日本内湾の再生は？[4]*

< # 1760 9.18 >

水生生物保全「亜鉛」環境基準答申・産業界は意見付けた承
「環境経営促進法」通常国会に提出へ・環境融資も組み込み
ガス託送WG・会計分離策提示、部門収益を毎年公表へ
新エネ環境価値分の取引単価、当面はごみ発電がリード
東京湾など死の海化の現況と日本内湾の再生は？[3]*
鐘がね

< # 1759 9.11 >

新エネごみ発電で環境価値分離販売指向、本誌独自調査
温暖化対策税導入に3パターン・現行特会の再編必至か
日下エネ庁長官に来年度エネ施策・温暖化税制等を聞く

JOHANNESBURG
SUMMIT2002

ヨハネスブルグ・サミットからの発信

「持続可能な開発」をめざして アジェンダ21完全実施への約束

弊社刊行「アジェンダ21」「アジェンダ21実施計画('97)」の続編

1992年の地球サミット以降、特定分野での国際的取り組みは進んだが、世界の環境は悪化の一途にある。ヨハネスブルグ・サミットは、これらの問題の解決を含めて持続可能な開発の実現を目指し、世界の首脳がそのための取り組みを加速させる政治的決意を示した。

サミットの全貌と、関連する国際会議の記録を収録し、それらの歴史的意味合いとこれからの展望を示した関係者必携の書。

編集協力 環境省地球環境局
A5版 330ページ
定価2,500円(税込み、送料別)

ご注文は直接弊社へ

本書の内容
第1部 記録編
WSSD実施計画
ヨハネスブルグ宣言
タイプ2プロジェクト
第2部 解説編

㈱エネルギージャーナル社 TEL 03-3359-9816 FAX 03-3341-3030 e-mail e-journal@enekan.net

< 大手書店や政府刊行物センターでも取扱い中。その他の書店に注文の場合は、取次を東京官書普及とご指定下さい >

東京湾など死の海化の現況と日本内湾の再生は？ [2] *

訃報...森田恒幸君の死を悼む

< # 1758 9.4 >

環境・エネ対策関連が軒並み増額要求、補助事業中心に
04年度エネ関係予算要求、特別会計は2.1%増の9718億円
温暖化対策税を国民に提案・来年6月目途に導入是非決定
東京湾など死の海化の現況と日本内湾の再生は？ [1] *

日本の風景(山中独居)

< # 1757 8.28 >

公取委が自治体R P S購入実態掌握、独禁法上の問題も
海洋環境保全で3条約相次ぎ具体化・国内の対応強化へ
鐘がね

< # 1756 8.14 >

景観・都市緑化等で一括強化法、電線地中化も拡大へ
動き出したC D M具体化動向(下)、日本版炭素基金創設へ
区域内ガス導管新設に距離基準、一定以上は需要家選択
廃材利用先進企業・東京ボード井上専務に戦略を聞く(下)

海外巡見 時の人

< # 1755 8.7 >

動き出したC D M具体化動向(上)、理事会で2案件了承
温暖化対策税還流で森林整備に約2000億・重複する使途
バイオ車普及計画策定へ、今秋からE 3流通施設整備も
廃材利用先進企業・東京ボード井上専務に戦略を聞く(上)

日本の風景(四国あるき遍路余話)

< # 1754 7.31 >

環境N G O、サハリン2融資審査に環境配慮徹底求める
7府県総量削減計画、低公害車大幅導入等単体規制中心

< # 1753 7.24 >

「温暖化対策税」は上流課税を指摘、8月中にタタキ台策定
原子力推進最優先を軌道修正・エネ基本計画案暫定まとめ
電力・ガス等公益分野自由化拡大にらみ独禁法見直しへ
汚染土壌の国民取引検討不十分・S S油対策で補助事業
C O₂削減を目的とした世界初の自動車排ガス規制法(下) *

鐘がね

< # 1752 7.17 >

首都圏停電は回避へ・保安院分離と原発政策見直し本番に
ガス市場整備で関電・大ガスが対立、競争激化の縮図鮮明
ヒートアイランド対策法制化へ・都市型公共事業強力推進
C O₂削減を目的とした世界初の自動車排ガス規制法(中) *

日本の風景(山中独居)

< # 1751 7.10 >

軽油中S分は07年から10ppm以下、バイオ燃料は宿題に
環境省幹部会見、来年度最重点課題は「環境と経済の統合」
ガス自由化拡大詳細設計、11月まとめへ2WG検討開始

< # 1750 7.3 >

大手電力各社の新エネ目標義務、バイオ比率算定で明暗
D X N公定測定法に生物検定限定活用・バイオ導入に弾み
C O₂削減を目的とした世界初の自動車排ガス規制法(上) *

海外巡見

< # 1749 6.26 >

政府税調、環境税で現行特会・エネ諸税との調整指摘
水生生物保全の新基準設定へ・経団連は「絶対反対」方針
公取委、自主取組や環境広告など検証・指針改定も示唆
国は評価委で規制緩和効果・影響確認へ、初の特区条例も
鐘がね

< # 1748 6.19 >

C D M等開始にらみ、C O₂クレジット取引条件整備へ
有害大気4物質に指針値設定、環境ホルモン戦略も改定
日本の風景(四国あるき遍路余話)

< # 1747 6.12 >

神栖町の地下水汚染で緊急措置・全国追跡調査も実施へ
産廃税検討で環境省論点整理、全国的制度も視野に置く
世界ガス会議閉幕、「水素時代への架け橋」をアピール
青森県と神奈川県、特区活用し新エネ等開発・普及目指す
海外巡見 日本の風景(山中独居)

< # 1746 6.5 >

試算税額は3300円/t Cに、見解割れる低率環境税の効果
環境白書「地域環境力」で立法後押し、循環白書も閣議決定

< # 1745 5.29 >

環境省、D E車排ガス ポスト新長期規制へ本格検討開始
サハリン2 L N G、東電と東ガス軸に実現へ・価格引下げ
建り法1年の効果と課題(下)、ゼロエミ・木材に課題

鐘がね

< # 1744 5.22 >

エネルギー基本計画争点・原子力の扱いとガス化シフト
新エネR P S法認定設備200万kW超・問題指摘相次ぐ
建設り法施行1年の効果と課題(中)、全品目分別回収徹底
特区で環境産業振興や自然利用拡大、風力設置基準策定も

日本の風景(山中独居)

< # 1743 5.15 >

鹿島・四日市・周南コンビナート活性化に保安、燃料電池
エネ自由化拡大で、功罪相半ばする市場競争と環境保全

< # 1742 5.8 >

建設り法施行1年の効果と課題(上)、大手5社独自色競う
廃棄物発電分野に燃料電池導入へ、R P S法対応視野に
エネ自由化拡大で、功罪相半ばする市場競争と環境保全
交錯する新エネ電気利用法(R P S法)の期待と不安(下)

海外巡見

< # 1741 4.24 >

特区第一陣、茨城・山口・北九州は電力緩和軸に再生挑戦
交錯する新エネ電気利用法(R P S法)の期待と不安(上)
電力の広域供給確保で50・60周波数統一化構想推進か
企業・環境報告書の第三者審査、今秋にも試行事業開始
米国で先行するガソリン貯蔵タンク向け土壌汚染対策(下) *

< # 1740 4.17 >

水生生物対応で垂鉛に環境基準、P R T R公開受け具体化
自然保護団体が風力発電影響問題視、環境省に要望書提出
世界水フォーラム・尾田事務局長に会議の成果を聞く(下)

米国で先行するガソリン貯蔵タンク向け土壌汚染対策(上)*
日本の風景(四国あるき遍路余話)
< # 1739 4.10 >

国交省の汚染土壌評価が焦点、民間ビジネス需要急増中
電力需要・供給設備一段と下方修正、自由化拡大も意識
水フォーラム成果G8へ、政府の「統合的水管理」問われる
世界水フォーラム・尾田事務局長に会議の成果を聞く(上)
鐘がね 日本の風景(山中独居)
< # 1738 4.3 >

東電 03 供給計画は異例の暫定版・原発再開第二陣がヤマ
岡澤地球環境局長、原発前提崩れによる大綱見直し否定
滋賀銀が初の土壌汚染対処方針、信託銀行や保険会社も
「エネルギーと環境」2002年度発行分の目次索引

2. ザ・キーマン

- 田畑日出男・国土環境(株)会長...#1783 #1784
- 佐々木宜彦・原子力安全・保安院長...#1768 #1769 #1770
- 加藤尚武・鳥取環境大学長...#1762 #1763
- 井上弘之・東京ボード工業専務取締役...#1755 #1756
- 尾田栄章・第3回水フォーラム事務局長...#1739 #1740

3. 企画レポート・特別レポート

- 新年企画特集：環境共生産業の展開と動向を占う...
#1775 #1776 #1777 #1779
- 構造改革特区「エネ・環境戦略」は地域再生の起爆剤と
なるか...#1741 #1743 #1744 #1747
- エネ自由化拡大で、功罪相半ばする市場競争と環境保全
...#1742 #1743

交錯する新エネ電気利用法(RPS法)の期待と不安...
#1741 #1742

4. 海外特報・特別寄稿

- ブッシュ政権下エネルギー政策の動向と限界を占う...
#1771 #1772 #1773 #1774
- 東京湾など死の海化の現況と日本内湾の再生は?...
#1758 #1759 #1760 #1761
- CO₂削減を目的とした世界初の自動車排ガス規制法...
#1750 #1752 #1753
- 米国で先行するガソリン貯蔵タンク向け土壌汚染対策...
#1740 #1741

5. コラム等囲み記事

- 海外巡見...#1742 #1747 #1750 #1756 #1762 #1765 #1768
#1773 #1779 #1784
- 鐘がね...#1739 #1745 #1749 #1753 #1757 #1760 #1767
#1769 #1775 #1777 #1780
- 日本の風景(山中独居)...#1739 #1744 #1747 #1752 #1758
#1764 #1765 #1776 #1778 #1783 #1785 #1786
- 日本の風景(四国あるき遍路余話)...#1740 #1748 #1755
環境ビジネス(北京便り)...#1762 #1764 #1767 #1771
#1773 #1777 #1779 #1781 #1784
- エネ環図書...#1774
- 花火...#1774
- 時の人...#1756
- 訃報...#1759 #1766

好評発売中!

読みやすい
B5判!!

30年間発行の実績に裏付けられた

「エネルギーと環境総覧」第12～13巻

「週刊エネルギーと環境」の5年分(1993年4月～1998年3月)の保存版

別冊付録として便利な5年分の見出し電子検索システム付き

地球温暖化防止京都会議(COP3)の全貌や中央省庁再編における「環境省」の創設、環境影響評価法の制定、有害化学物質対策、エネルギー政策の動静や電力・ガスの規制緩和など重要な動きを、利用しやすいように編集しております。版型も読みやすいよう実物大サイズのB5判。エネルギー・環境問題がテーマごとに一目でわかる解説、「週刊エネルギーと環境」の目次がパソコンですぐに検索できるシステムを付録にしています。専門家の資料として最適。

購入希望の方は小社まで

〔現在、最近5年間分の〕
〔保存版を検討中〕

送付先 〒160-0005
東京都新宿区愛住町3番地 浅井ビル
エネルギージャーナル社
TEL 03-3359-9816 FAX 03-3341-3030

好評既刊の一覧

- エネルギーと公害総覧1～3巻
(1978年刊、品切れ)
- エネルギーと公害総覧4～5巻
(1983年刊、34,125円=在庫あり)
- エネルギーと環境総覧6～8巻
(1989年刊、品切れ)
- エネルギーと環境総覧9～11巻
(1994年刊、43,000円=在庫あり)

定価はセットで30,000円(税・送料別)

Windows、MAC対応のフロッピーディスクを添付。ただしインターネット・
エクスプローラ4.0以上、ネットスケープ・ナビゲータ4.0以上が必要です。